OPINION SLICE
オピニオン・スライス

(株)日本総合研究所

村上　芽さん
Megumu Murakami

2015年９月、国連サミットで採択されたSDGsを軸に、今年度執行部では弁護士会の活動について情報発信しています。大阪弁護士会も含め、弁護士としてSDGsにどう取り組んでいけばいいのか。そのヒントを得るため、SDGsの専門家として、企業・自治体等のSDGs取組み支援などをご専門とされる日本総研の村上芽氏にお話を伺いました。

SDGsをテーマに研究されるきっかけ、村上さんのご経歴

―― 村上さんは、高校からイギリスのUWC（United World College of the Atlantic）に留学されたとのことですが、この留学経験は、SDGsの研究をされることを含めて、グローバルに多角的な視点から物事を捉えることに役立ったのでしょうか。

SDGsの「サスティナビリティ」とは、「誰もが今日は昨日より良かったと思える社会の実現」だと思うのですが、小学校の卒業文集でもそういったことを書いており、当時から環境や平和に関心がありました。

小さい頃からイギリスの絵本が好きで、「イギリスに行きたい」と思っていたこともあり、イギリスのUWCに「挑戦してみよう」と思ったのです。高２・高３のプログラムで９月入学のため、高１の冬頃から説明会や選考があって、学校の公衆電話から東京の事務局に電話して書類を取り寄せたんですよ。選考プロセスで「やりたいことは何ですか？」と聞かれ、「WWF[※1]か国連環境計画で働きたい！」と言いました。そしたら、面接官の方に「どこに本部があるのか知っていますか？」と言われ、「知らない……」と思って。私が「うーん。ロンドンですか？」と聞いたら、面接官の方に「うーん……違いますよ」と言われました（笑）。国連環境計画はナイロビにある機関なんです。ジュネーブとかロンドンではないのですよね。運良く派遣されることにはなったのですが、私はそのときパスポートを持っていなかったし、海外旅行をしたこともありませんでした。

イギリスに行ってからは、「世の中にはいろいろな人がいる」ということを、理屈ではなく、ぶつかり合いで理解しました。

100か国近くから学生が集まっており、イギリスの学校であれば４分の１がイギリス人で、西欧の国の生徒が多いのですが、中には、タンザニアやエチオピアのような発展途上国から来ている学生もいました。もう19歳とか20歳になっていたり、学校での経験が少なかったり、自国で同学年の高等教育を外国で受けている人は３人中ここにいる２人だったり。あとは、旧ソ連圏から来ている友人に「お父さんが政治活動をしていて追われているので、怪しい電話がかかってきても絶対に僕のことは喋るな！」みたいなことを言われたりとか。本当に物差しがめちゃく

※1　1961年設立の環境保全団体。100か国以上で、人と自然が調和して生きられる未来をめざして、失われつつある生物多様性の豊かさの回復や地球温暖化防止などの活動を行なっている。

ちゃズレるのです。ポーランド人に第二次世界大戦のことを聞かれたとき、私はドイツが攻め込んだポーランドの町の名前を全然覚えていないし、英語で言われても分からなくて、「ん？」と言ったら、「お前、知らないのか!?」みたいな顔をされました。ヨーロッパの人って、世界史がイコール自分の国の歴史なのですよね。キプロスやギリシア、イタリアのシチリアやヨルダンなど、中東あたりの国出身の学生が何か議論しているのですが、全然分からないことも。帰国して何年も経ってから、初めてキプロス島問題について学び、「あ、そういうことだったんだ！」と思ったこともあります。もっと歴史を勉強していたら、あの会話に参加できていたかもしれないのに！と、自分がすごく無知だったことを後悔するのです。

―― 帰国後、社会人になられてからはどんなお仕事をされていましたか。

帰国子女枠で京大法学部に入学し、銀行に就職しました。環境やインフラ案件に興味があり、PFIや国内の風力発電所、廃棄物処理発電所など、そういうものに関わりました。石炭火力の大型プロジェクトが花形で、大きな仕事をしたい人のほうが多く、環境分野に関わりたいと言う人が少なかったのですよね。割と早い段階でやりたいことをやらせてもらえました。

―― 銀行員時代に環境・再生可能エネルギー分野の仕事に本格的に取り組まれたのですか。

エネルギー開発や発電はまわりの先輩たちも得意としてきた分野でした。でも、私はゴミの案件。発電に詳しい人なら、「なぜ発電効率の悪いことをわざわざするの？」という感じですし、風力にしても廃棄物処理にしても初めてのことが多く、いちいち審査を新しく突破しなければいけない。

風況には変動幅があり、今年は確かスペインで風が吹かなくて欧州で困ったことになったという話がありますが、長い目でみると、一定の幅に収まるはずだと計算できます。気象庁から風力発電所予定地の8760時間（24時間×365日）の風況データをもらい、経年変動を見てもこれだけの幅に収まるのだし、しかも原料費は風だとタダです。担当したプロジェクトでは、風は冬のほうが強く吹くので、冬までに工事を終わらせないと儲かる時期を失うのです。だけど、雪が電線に積もったらヤバいとか、本当にミクロなことに触れることができました。それをキャッシュフローにすべて換算できる。当時はまだ手作りのすごく地道な仕事でしたが、貴重な経験だったなと思います。

―― 日本総研ではどのようなお仕事をされているのですか。

私がいる創発戦略センターは、一番説明がしづらいです（笑）。シンクタンクなのですが、ドゥタンク（Dotank）というのを標榜していまして、社会的に必要だと考えるビジネスを世の中に提案して、いろいろな仲間を増やしていくようなことをしています。私がメインの仕事にしてきたESG調査も30年前にはなかった仕事です。当初は、「環境に優しい」企業を選んで投資家に情報提供するビジネスを立ち上げるとともに、こういうものがもっと増えていくことが必要だという活動をしてきました。

SDGsの盛り上がりについて

―― 何がきっかけでSDGsが今のように盛り上がったのでしょうか。

2015年がターニングポイントです。9月にSDGsが採択され、日本ではGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が責任投資原則に署名して、ESG投資をやりますと手を挙げました。12月にパリ協定ができ、大きな出来事が続いた年ですので、そこで関心が高まりました。

SDGsに貢献する企業ほど伸びるのではないか、金融機関を中心にそんな考え方が少しずつ出てきまし

て、2015年、2016年くらいから、気候変動やSDGsが金融の投資、融資の判断に影響を与え始めたと思います。

この１、２年のSDGsブームは、やはりコロナの影響が大きいと思っています。正直コロナが最初に出てきた2020年３月くらいは、私たちは「これで『SDGsどころではない』という感じになってしまうのではないか」と思っていました。リーマンショックのとき、気候変動と温暖化対策は一度しぼんでいるのですよね。2005年に京都議定書が発効して、温暖化対策と金融がすごく盛り上がったのですが、リーマンショックで完全にしぼんでしまった。

でも、今回はコロナから復興するときの拠り所というのですかね。それがSDGsだったというか、そういう注目のされ方をして、2015年に始まったちょっとしたブームみたいなものが一気に加速されたのかなと思います。「これまであまり見えていなかった、気付かれていなかった格差がコロナでいろいろ見えてきた」と。そういったことも、まあSDGsに書いてある。企業であれば、そういったことを気にしていかないと選ばれなくなっていくのではないか。少子化や働き手不足、日本でいうと長時間労働とか。企業の経営者の方は、このあたりのいろいろな労働問題をちゃんとしておかないと、誰も人が来ないという切実な考えをお持ちだったのです。

それがSDGsという、ひとつの共通のキーワードで理解が進んだと思います。

―― 就活生も企業がSDGsに取り組んでいるのか、かなり気にするようになってきていると聞きます。

数年前からそういう学生は多かったです。最近は学生側もだいぶシビアになってきて、「格好だけ、言っているだけ、ではないのか」と各企業のSDGsへの取組みを厳しく見ています。SDGsはあくまで自主的に取り組むものなのですが、ステークホルダーの感覚に応えていくために企業も本気でやらないといけない、というものが広がりましたね。

―― 多くの日本企業で、やってる感というか。とりあえずポーズでお題目を掲げて、というのが多いように感じます。大阪弁護士会も含め、一過性のブームで終わらないようにするためには、どのような仕組みづくりをしていけばいいでしょうか。

いい循環ができていくのが一番だと思います。そうすると真似したい人が増えます。また、今日、明日の儲けだけを考えると、なかなか手を付けづらい。2030年というとあと８年後ですが、３年、５年という期間で考えるだけでも、ずいぶん違ってきます。企業の経営層の方から見ると、自分たちはもういなくなると思うかもしれないけれど、今年入ってきた新入社員であれば、SDGsの2030年は通過点ですね。時間の評価軸を長くすることが、すごく大事。それが投資なり、人事評価なり、いろいろなところに埋め込まれていると思うのです。

―― 最近の流れとして、どちらかというと短期的に業績に反映することが求められる印象があります。

そうなのです。そういう矛盾みたいなところは、よく監視をしないといけないと思います。

いわゆる財務、お金の評価だけでも変わると思うのですが、それに加えて非財務指標をどれだけ合わせて見ていくか。CO_2というのは分かりやすい基準ですが、それ以外に従業員の満足度や多様性をどのくらい確保できているか。このあたりは、何が最適な指標か、個々の事情によって本当に難しいと思うのです。

また中堅・中小企業では、取引先がSDGsやESGに熱心な場合、それを梃子に使ってうまく提案をされているお話を聞きます。ただ、いい評価をされていらっしゃる企業がある一方で、コストは一定で要求だけ上がるのはしんどい、というのもお聞きします。

ESG投資家がそれに対して何ができるかというと、やはり上場企業・大手企業に、調達の実態についてきっちり質問をしていくことなのだろうと思います。どうやったらそれが達成できるのか、一緒に支援をしているのか、どこまで関わるのかといったところですね。

やらされるのではなく、「これをやると、なんか楽しい感じがあるよ」というのが入口として大事かなと思います。

人権分野の専門でずっとやっておられた方からすると、人権について話してほしい、考えてほしいときに、SDGsというとふわっと丸くなってしまって、ぼやけるような印象を与えるのはマイナスとまで言わないまでも危機感としてはある。ただ、SDGsで間口が広がったり、最初の壁が突破できたりするのであれば大いに使うべきだろうという感じだと思います。

―― SDGsに関して、これから我々に求められることはどんなことでしょうか。

SDGsが入口として広がってよかったのですが、そこには本当に達

成しないとまずいことが書いてあるから、今まで通りやっていたら何でもつながるというだけではダメなのです。「なぜSDGsが生まれたのか」をしっかり理解しないと、本当にふわっと終わってしまうので、危機感を持っておかなければいけません。

企業も一通り勉強して、自社のビジネスとの関係性も把握したので、本気で事業として貢献していくために、どこでギュっと効果を出していけるかが重要になってくると思います。きっちり成果を出すことに、どれだけ意欲があるか。近視眼的にはならず、とはいえ、特に気候変動は、やっと間に合うかというくらいなので、危機感を強く持つことが必要だと思います。

ご著書『SDGs入門』、『図解SDGs入門』などについて

―― 『SDGs入門』についてお聞かせください。

2019年6月に『SDGs入門』（日経文庫）を書きました。前年の2018年に、金融中心のSDGsの本を書いたことによってセミナーやワークショップをする機会が多々あり、そこでSDGsとESGの違いなど、いろいろな質問をいただきました。何のためにやっているのか、こういった質問に答えていくことが純粋に面白かったのですよね。そういうのがきっかけで、「そこで喋っているようなことを書いてください」と言っていただいたので、『SDGs入門』には、いつも聞かれていることにどう答えているかを書いています。その中で紹介している、「風が吹けば桶屋が儲かる。○○をSDGs的に言うとどうなるか」というロジックモデル。これも結構、発想を自由にできます。ロジックモデルを書いたことにより、学校の先生や学生さんご本人から直接、会社のホームページに質問がくることもあるくらい、今まで知らなかったようなタイプの方からコンタクトをいただくようになりました。

みんながSDGsに興味があるということはそれを広げるチャンスだと思うので、それで自分もこんなに長続きしているのかなと思います。

―― 続いて、『図解SDGs入門』についてお願いします。

その流れで2021年1月に『図解SDGs入門』（日本経済新聞出版）という本を書きました。SDGsのことは分かったけど、もっと仕事や生活に近づけるためにはどうしたらいいかをいろいろディスカッションし、やはり身近なデータなどの定量的な情報や、データの読み方みたいなところから解きほぐしていったら面白いのではないかということで、書きました。

もともと、子どもの参加や子どもの権利、日本は豊かな先進国だという認識について、実はそんなこともないのではないかという問題意識もありました。なかなかビジネスの話の中では書きづらい、取り上げづらいのですけど、『図解SDGs入門』では、少し身近なところからということで、子どものことや平和についても触れました。それも、SDGsという接着剤があるからつなぎ合わせられるというものです。

子どもの参加分野については、もう1冊『少子化する世界』（日経プレミアシリーズ）という本も、子どもの参加や子どもの権利とビジネスがどう結びついているのか、距離を縮めたいという思いを込めて書きました。『少子化する世界』は、たまたま「フランスの出生率が下がったことに関する記事を書いてください」と頼まれたことがきっかけで、少子化という入口から入っていって、実は少ない人数でも活き活きしていることのほうが大切なんじゃないか、「少子化で経済も悪い」と少子化が諸悪の根源のように言われても困る、そういったところに結びついていったのです。

SDGsを考えるにあたって重要なこと

サスティナビリティを考えるにあたって、「環境・社会・経済のバランス」と言いますけど、やはり日本は経済がすごく強いですよね。もう少し「人」に社会全体が向いていく必要があると思います。いつまで経っても「経済政策」の中に「女性の活用」や「高齢者の活用」がありますよね。政治の世界でも、補助金を出したら企業はやるのかな、お金でそっちに向いてくれないかなという感じ。それが大事なのは分かるけれども、順番がどうなのだろうとは思っています。

スウェーデンは、大阪府より少し大きい程度の人口1千万人の国で、ノーベル賞もそうですけれど、様々な女性のオピニオンリーダーが出てきて、人間の側に立つ感覚がすごくあるのではないかと思っています。人が先にあって、その人たちが活躍することで結果的にお金の巡りも良くなる。お金の巡りを良くするために人が活躍するのではなく、人が活き活きすることにお金が付いてきているように思うのです。そういう発想の転換をすると、もう少し楽なのではないかと思っています。SDGsは金融の話も子どもの話も関わってくるのでつながった感はあるのですけど、どうつながっているか真面目に答えると、持続可能な開発目標を達成するのはあくまでも人で、その人は今どうなっているのかを問う必要があるということだと思います。SDGsも前文で、「人類と地球の豊かさのため」と書いてあり、やはり人間が幸せに生きていくために、地球にうまいこと住まわせてもらうと。

大阪弁護士会の今後の取組み

―― 大阪弁護士会でも、SDGsに書かれているようなことを熱心に活動していますが、もう少し広がりを持たせるにはどうしたらいいでしょうか。

以前、環境の取組みを伺ったときにも、公害訴訟の加害者と被害者がはっきりしており、特に被害者側に寄り添っていて本当に中身から始まっていらっしゃるのがよく分かりました。でも、一番期待したいことは、やはり「権利」ってなんやねんという、すごく敷居が高い部分ですね。人権はもちろんですけれども、「それってどういうこと？」と分からないまま、いろいろな紛争になったり、泣き寝入りになったりすることもあるのかなと思っています。

少子化の分野で一つ、国の検討会に入っているものがあるのですけど、男性の育休義務化の話になったとき、男性で育休を取れている人は特権のような感じだったのです。「それは特権ではなく労働者の権利では？」と言いたい。「制度がないからできない」ということがどれだけダメなことか問いたくなりますが、あまりにも知られていないから、そういう感じになってしまう。

例えば、「人権デューデリジェンス」ということをESG先進企業は

読売新聞の女性向けサイト「大手小町」で「働く女性とSDGs」（https://otekomachi.yomiuri.co.jp/tag/sdgsforwoman/）を連載したときに提供したもの

やっていますけれど、人権の文脈では、自分の足元で男性の育休についてはあまり取り上げられないのですよね。遠くのサプライチェーン最上流の何かは関心があるけれど、その報告書を書いている人たちが満たされているのかということは書いていません。

SDGsやESGに対する批判として、「何かの意思決定の過程に関わっていない、押しつけられている」とよく言われます。法律や規準などの決まりを守ることに加え、それを作っていくための「ルールメイキング」や「こうすれば良くなるのではないか」という発想が求められています。これから日本の人口が減り、世界に対する規模的なインパクトが小さくなっていくとしたとき、小さくてもキラリと光るというか、ピリリと辛い、そういうものを考えていく。決まりを守るだけでなく、作るための発想を養っていくことも、100年、200年の経営だと必要なのかなと思っています。

きっちり守ることは日本の良さであり、だからこそ街もきれいだと思うのです。ただ、いろいろな調査をしている中で一つ、ドイツの保育園での忘れられない話があります。

移民の子どもが多く、150人いたら100人の親は失業中というくらい貧しい地域の保育所なのですけど、そういった環境だからこそ、先生方は子どもたちに「できた」という意識を持たせることを大事にされていました。生活の決まりをつくるのも、かなり子どもに考えさせています。保育所におやつを持参して、交換したりするのですね。「食べられる物が決まっている子に食べられない物をあげてはダメというとき、どうしたらいいの？」ということを子どもたちが考えた結果、果物ならばよいということが分かったと。みんな食べられるから。だから、「おやつは果物にしよう」となったらしいのです。日本だと、アレルギーや遠足で何か悪いことが起きたら、「おやつ交換禁止！」となるのではないでしょうか。そういう積み重ねにはちょっと驚愕しました。こうなってくると仕事というよりも、自分の家の中はどうなっている？みたいな話になるのですけど（笑）。

最近、「校則を変えよう」ということが注目されているのは、私はすごく面白いな、いいなと思って見ています。巡り巡って、自分が世の中のことをどう考えるかに行き着くのかなと。よく「自分事にする」と言いますけれども、そういうことかなと思っています。

「自分にとって、これは権利なのだ」と思うことが、相手もそうであることに気付くきっかけとなるのではないか。権利や人権という言葉をどう理解すればよいのか、言うべきときには言う、相手のことを考えるときには考えるということに使えるノウハウはどうやったら身につくのかをぜひ発信していただきたいと思います。

―― 本日は貴重なお話をありがとうございました。

2021年（令和３年）12月１日（水）

［インタビュアー：久保井聡明
河野雄介
髙橋幸平］